

「福島県民健康管理基金」による健康不安対策		施策番号040
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	45	復興庁
章	第3	
節	2	作成年月
項	(4)	平成25年5月
目	①	
予算措置の状況		
施策の内容		
平成23年2次補正予算等により造成された「福島県民健康管理基金」により、福島県において全県民を対象とした健康管理調査、18歳以下の全県民を対象とした甲状腺検査等の健康不安対策の事業を実施している。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
福島県において、放射線影響推定調査や子どものがん検診、子ども・妊婦への積算線量計配布などに活用される基金の状況について、関係省庁と連携しつつ継続的にフォローアップを行う。		

森林整備を推進するための放射性物質への対処の実証		施策番号040-2
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	45	復興庁
章	第3	
節	2	作成年月
項	(4)	平成25年5月
目	①	
平成23・24年度の予算措置の状況		
施策の内容		
○ 安倍総理の指示を受け、平成25年1月11日、根本復興大臣が石原環境大臣とともに関係省庁を集め、「除染・復興加速のためのタスクフォース」を開催。 ○ タスクフォースにおいて、関係局長に対し、以下の項目で、除染と復興を一体的に加速させるための具体的な方策の検討を指示した。 (1)除染の新技术の利用拡大 (2)除染とインフラ復旧の一体推進 (3)農地の除染と農業生産性向上の同時達成 (4)森林の除染と林業の発展のための方策		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○ 上記(1)～(4)の検討状況について、平成25年4月19日、関係局長から中間報告を受けた。 <(4)について> 放射能汚染で管理の手が入らなくなった人工林では、荒廃が進む恐れがある。放射線量低下と林業振興(森林整備)の同時達成を目指す手法が必要。 ① 間伐等の森林整備と枝葉等の副産物の減容化、拡散防止等の放射性物質対策を一体的に推進する施策を新たに実施する。 ② 平成24年度補正予算での対応を含め、平成25年度中に1,000ha程度の実施を目標とする。 ③ 現在、福島県での事業実施に向け、関係市町村と調整中。		

森林における放射性物質の拡散防止等技術や除染技術等の開発・実証		施策番号041
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	45	農林水産省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(4)	平成25年5月
目	①	
予算措置の状況		
【平成24年度(補正)】 ・森林における放射性物質対策推進のための緊急調査事業 100百万円【復興特会】 ・森林における除染等実証事業 408百万円【復興特会】 【平成25年度】 ・森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業 100百万円【復興特会】 ・森林における除染等実証事業 1,187百万円【復興特会】		
施策の内容		
(森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業) 集落周辺等の森林において森林施業等による放射性物質拡散防止・低減等技術の検証・開発を実施。 (森林における除染等実証事業) 森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業で開発された技術等を用いて、森林の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術を各地域で効果的に導入していくために必要なデータの蓄積を図る。 (森林における放射性物質対策推進のための緊急調査事業) 森林に囲まれた居住地等における森林からの空間線量低減技術の検証及び森林における放射性物質拡散防止対策のための基礎調査を実施。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○平成23年度第3次補正予算において、森林施業等による放射性物質の拡散防止対策等の検証・開発、技術実証等を行い、それらの結果等を活用し、平成24年度4月に技術指針として取りまとめ公表したところ。 ○平成24年度については、森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業を福島県川内村において、森林における除染等実証事業についても、福島県等7県において取り組んできたところであり、平成25年度においても、引き続き実施予定。		

放射性物質に汚染された土壌等の除染の実施		施策番号042
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	45	環境省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(4)	平成25年5月
目	①	
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施 497,796百万円【復興特会】		
施策の内容		
平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質によって環境の汚染が生じ、周辺地域住民の多くが不便な避難生活、不安な日常生活を強いられている。 本事業では、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させるため、放射性物質汚染対処特措法及び同法に基づいて策定された基本方針等に即して、 ①除染特別地域における生活圏の除染の推進 ②除染特別地域における除去土壌等の減容化 ③除染特別地域における除去土壌等の仮置き ④除染特別地域における除染実施後の放射線量の監視 ⑤線量が相当高い地域における除染実証事業 ⑥地方公共団体による除染等の措置等に対する財政措置 ⑦正確かつ分かりやすい情報発信等を行う。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○国が直轄で除染を実施する除染特別地域については、放射性物質汚染対処特措法に基づき、対象となる11市町村(※)のうち、9市町村(田村市、南相馬市、楡葉町、川内村、飯舘村、川俣町、葛尾村、浪江町、大熊町)において特別地域内除染実施計画を策定し、そのうち、田村市、楡葉町、川内村、飯舘村、川俣町、葛尾村については本格的な除染作業を実施している(平成25年5月現在)。 特別地域内除染実施計画が未策定の町においても、計画の策定に向け、調整を進める。 ※楡葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村、並びに田村市、南相馬市、川俣町、川内村で警戒区域又は計画的避難区域であったことのある地域 ○市町村が中心となって除染を実施する除染実施区域についても、順次計画が策定されて除染が進んでおり(平成25年3月29日現在94市町村)、これらの地域においても、引き続き必要な財政的・技術的措置を図る。		

土壌等の除染、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制強化等		施策番号042-2
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	45	環境省
章	第3	
節	2	
項	(4)	作成年月
目	①	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・土壌等の除染、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の処理に伴う体制強化等 4,378百万円の内数【復興特会】		
施策の内容		
定員を拡充し、土壌等の除染、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の迅速化を図る。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
定員を拡充し、土壌等の除染、災害廃棄物及び放射性廃棄物等の迅速な実施を図っている。		

福島除染推進体制強化		施策番号042-3
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	45	環境省
章	第3	
節	2	
項	(4)	作成年月
目	①	平成25年5月
予算措置の状況		
【平成24年度(補正)】 ・福島除染推進体制強化経費 57百万円【復興特会】		
施策の内容		
福島を除染事業の迅速化を目的として、現地における体制強化のために福島環境再生事務所の施設の拡充等を行う。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
平成25年3月末までに、福島環境再生事務所の所定の施設拡充等を完了。		

被災地の復興のための環境分野における研究開発の推進(競争的資金)		施策番号042-4
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	45	環境省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(4)	平成25年5月
目	①	
予算措置の状況		
【平成25年度】 環境研究総合推進費 773百万円【復興特会】		
施策の内容		
環境省の研究開発ニーズ(行政ニーズ)を提示して公募を行い、産学民官の研究機関の研究者から研究開発提案を募り、外部専門家・有識者等による事前評価を経て、優秀な研究開発課題を競争的に選定・実施する競争的資金。 東日本大震災復興特別会計を財源とする採択枠(復興枠)では、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を採択要件とし、東日本大震災に伴って生じた津波や原子力発電所事故の放射性物質等による被害及び環境影響の解明、被災地の復興に向けた諸問題を解決するための研究開発等を推進している。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
平成24年度には29課題の研究開発を実施し、計9.3億円を執行した。概ね当初計画どおり進捗している。 平成25年度は継続22課題に、新規1課題を加え、計23課題を実施予定。 早期に成果を挙げ被災地の復興に寄与するため、研究者には可能な限り前倒しで研究開発を実施するよう求めており、平成25年度実施予定の23課題のうち19課題は平成25年度で終了する予定。 残る4課題も平成26年度には終了する予定。		